

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 174-6	防災行政無線(デジタル移動系)整備推進事業	会計	01	一般会計
基本	15 自然災害等への十分な備えをする	款	02	総務費
策		4 連絡・通新体制の確立	項	01
		目	20	防災費
		細目	101	防災対策経費
		細々目	01	防災関係経費
基本計画該当頁		93		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 10800 名称 総務部 総合危機管理課	評価者氏名	藤森尚志	連絡先 22 - 9640 (内線) 2320

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市及び防災関係機関等 (対象件数)	災害時及び武力攻撃事態等の際、市及び関係機関との情報伝達が行えると共に情報収集も可能となり、効率的防災行政無線の運用が出来る。
根拠法令・要綱等	伊賀市防災用行政無線の設置及び管理に関する条例
開始年度	平成 17 年度
終了年度	平成 年度
本年度事業内容	H18年度において、無線施設全体計画を作成予定であったが、策定業務委託に関し談合情報があり、入札を中止する状況となった。 無線施設全体計画の策定にあたり、策定業務委託の入札が中止となった状況から、事業推進に大きな影響がある。
状況変化等	

整備内容

1 建設用地	親局(本庁)1台 副統制台(消防本部、各支所1台)
2 建設面積(延床面積)	中継5局、移動局 363局、 FAX105局
3 規模・構造	移動局 45局、移動局 33 局、外6局
4 総事業費	1,514,750 千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
移動局配備数	移動局の配備数が情報伝達及び収集の指標となる	数	目標 0 実績 0	目標 0 実績 0	0	147
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	移動系無線の周波数については、H23年度から全てデジタル化するよう国で定められており、それまでの間に本市における本庁、各支所における移動系無線を全て更新する必要がある。
有効性	4	災害時及び武力攻撃事態等における市及び防災関係機関等との情報伝達、情報収集、情報交換に非常に有効な手段であり、有効性は高い。
達成度	2	無線施設全体計画の策定にあたり、策定業務委託の入札が中止となった状況から、事業推進に大きな影響があり、達成度は低い。
効率性	4	災害時等における通信連絡手段として、特に、防災関係機関の連携を保持するためには、必要な施設であり、施設設置、または、保守管理などに係る経費削減は困難である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	伊賀市総合計画のなかの「安心・安全」施策4の連絡・通信確保で提唱されている防災行政無線の整備推進事業であり、必要性は高いが、効率性が低く、事業推進にあたっては、実効性を十分に検証しながら、局数を必要最小限にとどめ費用対効果を図る。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容					平成18年度 決算内容					平成19年度 計画内容					平成20年度 計画内容					平成21年度 計画内容					平成22年度 計画内容				
		H18	H19	H20	H21	H22	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	
委託																															
工事																															
進捗率(%)						事業費計(A)			0	事業費計(A)			0	事業費計(A)			2,500	事業費計(A)			500,000	事業費計(A)			500,000	事業費計(A)			500,000		
事業投入人員						人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.3	人	2,160		
フルコスト(A)+(B)									0				2,160				4,660				502,160				502,160				502,160		

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費		0	0	2,500	500,000	500,000	500,000
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	0	0	2,500	500,000	500,000	500,000
	計	0	0	2,500	500,000	500,000	500,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率						
	地方債の区分と充当率等						